平成３１年度　自己評価計画書

石川県立金沢辰巳丘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
1 学習意欲を向上させ、個に応じた進路実現を確かなものにする。 タブレット等のICT機器の利活用を進めながら、主体的・対話で深い学びの視点による授業実践に努める。	① 校内で全ての教員が研究授業・公開授業を行い、授業参観や校内外での研修を通して、タブレット等のＩＣＴ機器を活用した、より効率的で効果的な授業を実践する。	教務課 情報課 各教科	全教員が公開授業または研究授業を行うこととし、タブレット等の有効活用、対話を重視したグループ活動などを取り入れた授業もあり学校全体として研究している雰囲気が少し出てきた。	【努力指標】 年間を通し積極的にタブレット等のＩＣＴ機器を活用して、よりわかりやすい授業実践を継続的に行っている。	他の教員の授業や中学校の授業を参考にタブレット等のＩＣＴ機器を利活用して、積極的に授業改善を行っていると答える教員の割合が A　９０％以上である B　８０％以上である C　７０％以上である D　７０％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	３月に調査する。（教職員によるアンケート）
	② 「言語活動の充実」という共通のテーマで生徒の学力向上に繋がるより効果的な言語活動を授業実践を中心に学校全体で行う。	教務課 各教科	言語活動を授業に積極的に取り入れる教員は多い。生徒が他の生徒と話し合ったり、自分の考えを発表したりする場面を設けるようにする授業は確実に増えており、引き続き学校全体で取り組んでいきたい。	【努力指標】 各教科で主体的・対話的で深い学びに関する研究協議を持ち、授業実践を行い、その成果を全教職員で共有する。	言語活動の充実を意識して、主体的・対話的な授業実践に取り組んでいる教員の割合が A　９５％以上である B　８５％以上である C　７５％以上である D　７５％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	３月に調査する。（教職員によるアンケート）
	③ 家庭での学習習慣の定着をねらいとする効果的な課題を与え、定期テストと結びつけるなど計画的に学習する習慣をつける。	教務課 各学年 各教科	各学年・各教科の指導の効果が現れていない。学習習慣が定着していればもう少し数字は上がったであろう。学習することの意義から理解させなければならない。	【成果指標】 各教科で計画的に週末課題を含む課題を効果的に与え、その提出を徹底させて、放課後学習を含めた授業以外の学習時間の確保を図る。	１日の学習時間（授業以外の学習時間）が２時間以上であると答える生徒の割合が A　５０％以上である B　３０％以上である C　１０％以上である D　１０％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に調査する。（教職員によるアンケート）
	④ 進路シラバスを作成し、計画的なキャリア教育を行うとともに個人面談を継続的に行い、目標を明確化させ、有意義な高校生活を送るよう支援を行う。	進路指導課 各学年	３０年度は、前年度の８０．５％を上回り、充実したものになってきている。今後もＰＴＡ、卒業生など外部人材を大いに活用し、生徒が自らの進路について考える機会を多く与えていきたい。	【満足度指標】 本校でのキャリア教育が、探究的に行われ、生徒が主体的に学べるよう計画的かつ効果的に機能し、進路目標が明確化している。	本校でのキャリア教育が、生徒の主体的な活動をとおして意義あるものとなっていると答える生徒の割合が A　９０％以上である B　８５％以上である C　８０％以上である D　８０％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に調査する。（生徒によるアンケート）
2 基本的な生活習慣や倫理観を確立し、豊かな人間性と社会性を確立する。 挨拶の励行、時間厳守、服装容儀の指導を教職員全体で取り組む。	① 全教職員で協力し、時間の大切さを自覚させる一方、保護者との連携を図りながら遅刻の減少を目指すことで規範意識の高揚に努める。	生徒課 各学年	３０年度は、前年度の３６人から１０人以上減らすことができた。朝学習強化週間や徹底した遅刻指導、保護者との協力体制構築などの取組の効果が出てきた。	【成果指標】 年間を通じて遅刻５回以上の生徒数が３０年度（２５人）を下回るよう指導していく。	年間を通して遅刻５回以上の生徒数が A　２０人以下である B　２５人以下である C　３０人未満である D　３０人以上である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に調査する。
	② 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察することにより、いじめ等の問題には早期にいじめ問題対策委員会（対策チーム）を中心に全教職員で連携し、解決にあたる。	生徒課 教育相談室 各学年	生徒指導上の問題は生徒指導課、教育相談室や管理職と連携して対処している。いじめ問題に対しては、外部機関とも連携している。	【満足度指標】 全職員が共通理解し、いじめ等の問題なく生徒が安全で安心して学ぶことができる教育環境づくりを目指す。	各課・学年と連携がとれて、いじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と組織的対応がとれたと答える教員が、 A　９０％以上である B　８０％以上である C　７０％以上である D　７０％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に調査する。（教職員によるアンケート）

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
3 学校の魅力を更に磨き、生徒・保護者・地域から信頼される学校づくりを推進する。 校種間交流や地域と連携した取り組みを積極的に行い、広報活動を充実させる。	① 地域及び小中学校等との交流活動や各種の情報紙等による広報活動を通して、本校の教育活動への理解と協力を促進する。	総務課 各ｺｰｽ	学校からの通知や配付物が手元に届いていないという保護者が多かったが、メール配信を充実させることで対応した。重要な連絡等が確実に保護者に届くよう生徒を指導していきたい。	【満足度指標】 各コースの特色を活かした地域や小中学校等との交流活動等に取り組み、その広報活動を強化する。	各種の交流活動が活発であり、広報活動を通して学校の取り組みがよくわかると答える保護者の割合が A　９５％以上である B　９０％以上である C　８５％以上である D　８５％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、１２月に調査する。（保護者によるアンケート）
	② ホームページの更新により内容もさることながら即時性にこだわる一方、地域や小中学校等との交流や学校行事などを通して、本校の特色ある教育活動の様子を積極的に発信する。	総務課 各ｺｰｽ	学年通信をＨＰにアップしたり、行事後にニュースとして更新したりする部署が増え、３０年度のＨＰの更新回数は前年度より多くなっている。	【努力指標】 各行事が終了するごとに情報の更新を速やかに行う。各コースの特色を活かした教育活動の取り組みや、部活動等の様子がわかるように内容を順次改善する。	分担する課や部活動等のホームページの更新回数は年５回以上であると答える教員が A　８５％以上である B　７５％以上である C　６５％以上である D　６５％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に調査する。（教職員によるアンケート）
	③ 保護者の携帯電話のメール配信登録について登録完了届の提出を求めることで、１００％を目指し、家庭との連携を深めて本校の教育活動の円滑化と活性化を図る。	総務課 各ｺｰｽ	登録件数は昨年並みとなった。行事などの連絡ばかりでなく、緊急時や災害時に有効な手段であり、必要性を訴え、今後も１００％を目指して取り組んでいく。	【成果指標】 必要な情報を逐次発信することで利便性を実感していただき登録率を高めるとともに本校の教育活動の更なる理解へと繋げる。	メールを登録している保護者の割合が A　９５％以上である B　９０％以上である C　８５％以上である D　８５％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に登録数を調査する。
	④ 地域に根ざした学校づくりを推進するため、生徒会が中心になり奉仕活動を展開し、地域の方々と積極的に関わる機会を増やす。	生徒課 各学年	生徒会、部活動、音楽専攻、美術専攻の生徒を中心に近隣の学校や施設を訪問し、各種ボランティア活動をこれまで以上に積極的に行った。数字が減少したのは、積雪が少なく、地域の除雪ボランティアがなかったためである。	【成果指標】 生徒のボランティアに対する意識を高めるとともに、年間を通して近隣地域での各種ボランティア活動に取り組む機会を提供する。	生徒が近隣地域での各種ボランティア活動に参加する回数が A　６５回以上である B　５５回以上である C　４５回以上である D　４５回未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	２月に調査する。
	⑤ 地域の方々や保護者とともに行う行事の中で生徒一人ひとりが充実感・達成感を得られるよう生徒自らが主体的に企画・運営する。	生徒課 各学年	辰巳祭等の行事後のアンケートではほとんどの生徒が積極的に参加したと答えている。他の行事や活動にも生徒自身が企画・運営する場面をつくり、充実感や達成感が得られるよう工夫したい。	【満足度指標】 生徒が生徒会行事へ主体的に関わり、より積極的に参加し、充実感・達成感を得ることができる。	学校行事や生徒会活動に積極的に参加していると答える生徒の割合が A　９０％以上である B　８０％以上である C　７０％以上である D　７０％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に調査する。（生徒によるアンケート）
4 授業準備や自己研鑽の時間を確保し、より質の高い授業や個に応じた学習指導を行う。 学校や教員が担う業務を整理し、実情に合わせて業務の役割分担・適正化を図る。	① 職員の長時間労働を改善し、一人ひとりの子どもに丁寧に関わりながら、学習指導、生徒指導などの本来的な業務に専念できる環境づくりを進める。	管理職 各課･室 各学年	学年毎に職員室が分散しており、学年をまたいだ協力体制がとりづらく、教員一人が担う役割が徐々に増えている。学年・教科・課が様々な形で連携をはかりながら、働き方改革に取り組んでいく必要がある。	【満足度指標】 全職員が計画的な業務の遂行を意識し、教材等の共有を図るほか、役割分担の見直しで業務の平準化を行い、組織的な学校運営で時間外勤務時間を減らす。	組織が有機的に機能していると答える教員が A　８０％以上である B　７５％以上である C　７０％以上である D　７０％未満である	C評価以下の場合は、結果を分析して改善策を検討する。	７月、２月に調査する。（教職員によるアンケート）